

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成29年1月12日 (2017.1.12)

【公開番号】特開2016-71041(P2016-71041A)
 【公開日】平成28年5月9日 (2016.5.9)
 【年通号数】公開・登録公報2016-027
 【出願番号】特願2014-198489(P2014-198489)
 【国際特許分類】

G 0 3 G 15/16 (2006.01)

G 0 3 G 21/00 (2006.01)

B 6 5 H 5/36 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 15/16

G 0 3 G 21/00 3 7 0

B 6 5 H 5/36

【手続補正書】

【提出日】平成28年11月29日 (2016.11.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

トナーを付着させる画像記録部を通過する記録材の搬送経路内で、搬送される記録材を案内する単数又は複数の搬送ガイドと、を備えた画像形成装置において、前記搬送ガイドの少なくとも 1 つは、案内する記録材の表裏のいずれかの面に当接する面部当接部を有し、該面部当接部の記録材搬送方向に直交する記録材幅方向の長さを変更できることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

請求項 1 に記載の画像形成装置において、当該画像形成装置は、前記画像記録部へ進入する像担持体上のトナー像のタイミングに合わせて、一旦停止させた記録材を送り出すレジスト部から、前記画像記録部に至る記録材搬送方向が、略水平方向である横搬送型のものであり、前記面部当接部の記録材幅方向の長さを変更できる搬送ガイドは、前記画像記録部の記録材搬送方向上流側、及び記録材搬送方向下流側直近の少なくともいずれかに配置されていることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 3】

請求項 2 に記載の画像形成装置において、前記像担持体は、前記画像記録部を通過する記録材の上方に設けられ、前記面部当接部の記録材幅方向の長さを変更できる搬送ガイドは、搬送される記録材を下方から支持して案内することを特徴とする画像形成装置。

【請求項 4】

請求項 3 に記載の画像形成装置において、前記面部当接部の記録材幅方向の長さを変更できる搬送ガイドは、前記画像記録部の記録材搬送方向上流側直近に設けられていることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 5】

請求項 3 に記載の画像形成装置において、

前記面部当接部の記録材幅方向の長さを変更できる搬送ガイドは、前記画像記録部の記録材搬送方向下流側直近に設けられていることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 6】

請求項 1 に記載の画像形成装置において、
前記面部当接部の記録材幅方向の長さを変更できる搬送ガイドは、当該画像形成装置内の飛散トナーが、前記面部当接部に最も付着し易い個所に設けられていることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 7】

請求項 1 乃至 6 のいずれかに記載の画像形成装置において、
前記面部当接部の記録材幅方向の長さを変更できる搬送ガイド部材は、少なくとも 2 段階の調整ができることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 8】

請求項 1 乃至 7 のいずれかに記載の画像形成装置において、
前記面部当接部の記録材幅方向の長さを、画像形成を行う記録材のサイズに連動して変更することを特徴とする画像形成装置。

【請求項 9】

請求項 8 に記載の画像形成装置において、
画像形成を行う記録材のサイズを検知するサイズ検知手段は、給紙部に設けられた記録材幅検知機構と兼ねられていることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 10】

請求項 1 乃至 9 のいずれかに記載の画像形成装置において、
前記面部当接部の記録材幅方向の長さは、案内する記録材幅よりも、所定長さだけ短くなるように変更されることを特徴とする画像形成装置。